

誤情報とメディア不信：COVID-19とウクライナ危機

三谷 文栄*

ロシアがウクライナに侵攻を開始した2022年2月24日からすでに1年が経過した。それまで、世界では新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）とそのパンデミックが引き起こした経済の悪化への対応が主な政治的論点であったが、この侵攻以降、ウクライナ危機がそれにとって代わった。2016年のアメリカ大統領選以来、フェイクニュース、陰謀論、そしてメディアの関係が、政治コミュニケーション研究やジャーナリズム研究において一つの大きなテーマであった。このウクライナ危機によって、その流れが一時的なブームではなく、重要なテーマとして定着することとなった。すなわち、メディア不信やフェイクニュースの研究がこれまで以上に重要になったのである。

実際に、2022年においてこのテーマに関する研究はいくつも発表されている（例えば、Birchall and Knight 2022; Seib 2022など）。こうした研究動向は、今後も持続すると思われる。例えば、英国ラフバラー大学では、「ポピュリズムの時代におけるパンデミック・コミュニケーション (Pandemic Communication in Times of Populism)」の研究プロジェクトでシンポジウムを開催することを公表した（2023年6月12日-13日）。それにはダニエル・ハリンやアンドリュー・チャドウィックらが参加することを表明しており、ジャーナリズム・政治コミュニケーション・メディア研究の領域で注目される大規模なイベントになると考えられる。

COVID-19とメディアに関する特集を組んだ *Journalism* は、COVID-19をめぐるニュースがいかに報道され、消費されたのかに関する多様な視点からの論文を掲載した（表1）。その中でも特に注目したいのが、“Social media, misinformation, and cultivation of informational mistrust: Cultivating Covid-19 mistrust”である。この論文は COVID-19を事例に、培養理論を用いて、ソーシャルメディアを通じた誤情報（misinformation）への接触の増加がいかなる態度や認識を醸成するのかを検証したものである。能動的に情報を共有する、あるいは受動的に情報を受け取るだけ、といった態度の差異にかかわらず、誤情報へ多く接触することで情報そのものへの不信につながる事が明らかになった。加えて、態度の差異が誤情報の真偽性を判断する自信の高低とも関連していたことが示された。具体的には、積極的に情報共有するソーシャルメディア利用者は、誤情報の真偽を判断できるという自信が高いのに対して、受動的に情報を受容するソーシャルメディア利用者は、判断できるという自信が低いというものであった（Park, Chung, and Kim 2022: 2579）。自信が高い利用者は、その高さゆえに、ソーシャルメディアには誤情報が多いと判断し、情報の不信へとつながる一方で、自信が低い利用者は判断がつかないゆえに情報への不信につながることになる。換言すると、誤情報に接触すればするほど、世界は混乱・誤解を促すような情報に満ちているという信念・世界観が醸成されていたのである（ibid: 2582）。この研究は、私たちが「当たり前」に感じる事が、改めて「培養理論」を用いて検証されたと言える。

* みに みにえ 日本大学法学部新聞学科 准教授

表1. *Journalism* の特集号「ジャーナリズムとパンデミック」に掲載された論文一覧
Journalism Special Issue: Journalism and the Pandemic

Author	Title	page
Nelson, J. L. and Lewis, S. C.	The structures that shape news consumption: Evidence from the early period of the COVID-19 pandemic	2495-2512
Morani, M., Cushion, S., Kyriakidou, M. and Soo, N.	Expert voices in the news reporting of the coronavirus pandemic: A study of UK television news bulletins and their audiences	2513-2532
Creech, B. and Maddox, J.	Of essential workers and working from home: Journalistic discourse and the precarities of a pandemic economy	2533-2551
Gutsche, R. E., Forde, S. L., Pinto, J. and Zhu, Y.	“Good morning, COVID!” the inertia of journalistic imaginaries in morning shows’ online comments	2552-2570
Park, Y. J., Chung, J. E., and Kim, J. N.	Social media, misinformation, and cultivation of informational mistrust: Cultivating Covid-19 mistrust	2571-2590
Velloso, C.	Making soufflé with metal: Effects of the coronavirus pandemic on sports journalism practices	2591-2607
Santos-Goncalves, T. and Napp, S.	Trends in the interest in COVID-19 news of the local media and their readers: The case of Spain	2608-2626
Zhang, X. and Zhu, R.	How source-level and message-level factors influence journalists’ social media visibility during a public health crisis	2627-2645

出典：Journalism 23 (12) 参照

こうした研究でも示された、誤情報への接触の増加による認識や態度の変容は、日本でも身近に感じ取ることができるものである。いわゆる陰謀論に接触し、それを信じた人たちが COVID-19 の誤った情報をソーシャルメディアで発信したり、あるいは路上活動をしたりすることは少なくない。日本では、神真都 Q がコロナウイルスは存在しないと主張し、反ワクチン活動を組織的に行った。一般の人々の誤情報への接触機会は、決して低くない。また、完全に遮断することも難しい。実際、ロシアは真偽性をあいまいにするために、誤情報やフェイクニュースを意図的に SNS で発信するというメディア戦略を採用している（シンガー、ブルッキング 2019）。今回のウクライナ危機においても、そうした情報発信は後を絶たない。避けることが難しいにもかかわらず、誤情報やフェイクニュースに接すれば接するほど、情報の真偽性の判断に自信を持ってなくなっていくのであれば、私たちはどうしたらいいのだろうか。

グローバル化した世界において情報は瞬時に拡散する。信用できない情報も拡散するが、外国のニュースであればその真偽性を判断することは国内の情報よりも一層困難である。外国で起きた出来事に関して、一般の人々が利用する情報源は「ニュース」である。それは例えば、国際的なニュース組織（BBC、CNN、ロイター通信など）や、当事国の報道機関、自国の報道機関などが考えられるが、外国語のニュースに接触するよりも、基本的には自国の報道機関によるニュースか、自国語に翻訳されたニュースに接触する。メディア不信が広がる中、伝統的なメディアの発信した「ニュース」を検索するオーディエンスも少なくなっているが、それでも「ニュース」から情報を得ようとする動きがなくなることはないだろう。ただし、その「ニュース」が信頼できるものであるか、または、同じニュース組織であれば他国であっても、言語が異なるだけの類似した内容のニュースに接触できているかは改めて検討が必要である。

この問題関心と関連する興味深い特集が *Journalism* で組まれた。「ジャーナリズムの翻訳 (Journalistic Translation)」をテーマにしたものである。国際的なニュースを知る必要があれば、現地の言語を取得していない一般の人々は翻訳されたものに目を通すことになる。ニュースの翻訳は、翻訳と編集を合わせた“transediting”とも言われており、その国や地域のオーディエンスに合わせて翻訳されるため、通常の翻訳作業とは異なる側面を持つとされる。この特集号に掲載されたBBCのニュースがロシア語とウクライナ語でどのように翻訳されたのかを検証した論文をここでは紹介したい。

ウクライナのリビウ大学の研究者アンゲラ・カーミヤネツィは“Selective appropriation in the BBC news translated into Ukrainian and Russian”において、BBCの記事がウクライナ語とロシア語に翻訳された際、いかなる省略、加筆、変換などが見られるかを分析し、そのイデオロギー的背景を考察した。例えば、ドナルド・トランプ大統領（当時）が中距離核戦力全廃条約を撤廃することを発言した記事の見出しは“President Trump to pull US from Russia missile treaty” (BBC English、「トランプ大統領、ロシアミサイル条約から撤退」)、“Trump announced his intention to pull US from Russia missile treaty” (BBC Ukraine「トランプ大統領、ロシアミサイル条約からの撤退を表明」)と英語版とウクライナ語版では大きな変わりはない。それに対し、ロシア語版では“Trump wants to terminate Russia missile treaty. Moscow promises to respond” (BBC Russia、「トランプ大統領、ロシアミサイル条約の廃止を求める。ロシア政府が対応を約束」)と下線部が付け加えられている。英語版とウクライナ語版のもの比べて、内容もロシア語版では、ゴルバチョフ元大統領にインタビューするなど独自の情報が加えられ、アメリカに対して極めて批判的な論調であった。また、調査報道機関のベリングキャットがロシアの関与を明らかにしたマレーシア航空機撃墜事件の報道では、英語版とウクライナ語版のニュースではベリングキャットの活動が好意的に報道され、ハイパーリンクが紹介されていた。それに対し、ロシア語版の記事ではベリングキャットのハイパーリンクは紹介されず、以下のようなロシア防衛省によるベリングキャットへの強い批判が加筆されていた。

The ministry has argued that ‘Bellingcat’s so called journalistic investigations distort the objective facts’, while the information they provide ‘is deliberately anti-Russian and based on false data’

同省（ロシア国防省）は、「ベリングキャットのいわゆるジャーナリスティックな調査は客観的事実を歪曲している」と主張し、彼らが提供する情報は「意図的に反ロシアであり、偽のデータに基づいている」と述べた。（英文からの翻訳、カッコ内の加筆は筆者による）

ここで明らかなように、ウクライナが西欧諸国とイデオロギーを共有しているのに対し、ロシアは全く異なるイデオロギー的背景から同じニュース組織の同じ記事を異なる論調へと変換させていた。この翻訳の差異は今日のウクライナ危機を考えるうえで示唆的である。私たちが接触するニュースが同じニュース組織のものであっても地域によって異なって翻訳されるのだとすれば、国家や地域を超えて共通の情報を共有することは困難であることを示している。それにより、国境を越えてニュースの真偽性を確定することが一層難しくなっていると言える。

ポピュリズム、COVID-19、ウクライナ危機とここ数年で分析すべき対象は変化したが、これらを対象とした研究は、メディアへの不信が高まる中で、民主主義社会がどうなっていくのか、という問題意識を共有している。メディア不信は民主主義の根幹に大きな影響を及ぼしていることは確かである。それに関連するソーシャルメディアの研究も進められているが、この問題の根本的な解決策はいまだに提示されていない。しかし、答えの見えない問題に取り組むためには、まずは現状を正確に把握する必要がある。近年のジャーナリズム・政治コミュニケーション・メディア研究は、そうした試みに取り組んでいると言える。

参考文献

- Birchall, C. and Knight, P. (2022) *Conspiracy Theory in the Time of Covid-19*, Routledge.
- Kamyantets, A. (2022) "Selective appropriation in the BBC news translated into Ukrainian and Russian," *Journalism*, 23 (7), 1548-1566.
- Park, Y. J., Chung, J. E., and Kim, J. N. (2022) "Social media, misinformation, and cultivation of informational mistrust: Cultivating Covid-19 mistrust," *Journalism*, 23 (12), 2571-2590.
- Seib, P. M. (2022) *Information at War: Journalism, Disinformation and Modern Warfare*. Polity.
- シンガー、P.W.、ブルッキング、E.T. (2019) 『「いいね！」戦争：兵器化するソーシャルメディア』小林由香利訳、NHK 出版。